

セッション 1 内外発信のための多層的ネットワーク構築

総合評価

◆事業内容の一部改善

集計結果

- | | |
|---------------|----|
| ・ 現状通り | 0名 |
| ・ 事業内容の一部改善 | 6名 |
| ・ 事業全体の抜本的な改善 | 0名 |
| ・ 廃止 | 0名 |

コメント

事業内容

- 意義のある事業であり、より重要性が増すと考える。(池田委員)
- コロナ後のやり方については、リアルとオンライン、伝統的メディアや SNS 等を効果的に活用した法を考えていくべきであろう。(池田委員)
- コロナ禍におけるオンライン面談等の成功事例を参考にして、今後ハイブリッド方式も進めていただきたい。(青山委員)

- 招聘を受ける人の国・地域を増やすこと、特にこれまで招聘実績のない国の人や日本大使館設置に至っていない国の人を優先的に招聘して親日派を作ることが、日本外交にとって有用である。(中谷委員)

- 事業のアウトカムが発信件数なのだから、今後さらなる発信件数の増加に努めるべきである。(青山委員)
- パブリックディプロマシーは ICT が発達した現代においては極めて重要な外交手段であり、今以上にその効果を重視すべきである。したがって現在の国際情勢に鑑み、どの地域にどのような世論を形成すべきであるか十分な戦略を立てた上で個別の事業が行われなければならない。その観点からすると、本事業は単に海外の専門家等を招聘し、意見交換し、それを一定のウェブプラットフォームから発信しているにとどまり、十分な戦略性があるようには思われず、この点を根本的に検討し、改革を進めるべきと考える。(永久委員)
- 被招聘者は有識者、報道関係者、政治関係者などが中心だが、社会的インフルエンサーは必ずしもいわゆるエリートとは限らない。その点を考慮した対策を考えるべきである。(永久委員)
- 上記の改革をするためには、これまでとは異なる柔軟な発想を持つ若い専門家などを交えての取り組みが必要と考える。(永久委員)
- 領土主権がテーマとするのであればエンタメの媒体の活用を積極的に行うべきである。(永久委員)

- 日本在住の外国人向けに実施するプランはあり得なかったのか？予算を柔軟に使えるようにすべき。(山田委員)
- 従来のやり方にとらわれず、インフルエンサーなども含めた政策にすべき。(山田委員)

アウトカムの検証

- これまでの事業内容について大きな問題点は見当たらない。しかしながら、内外発信の方法についてはコミュニケーションツールの多様化や世論形成の仕組みの変化などにより、継続的に見直しが必要であると考えられるところ、アウトカムの測定方法が旧態依然としているため、現状の方法がベストなのかについて十分な確認ができていないのではないかという懸念がある。今後は、日本の主張についての外国における認知度を測定するなどしつつ、事業の進め方を継続的に見直せる体制を整備することが望ましい。(三苦委員)
- 効果検証に課題があると考え。どの程度の規模の人々にどの程度届いているのか、試行錯誤しながら、測定していく必要がある。そうした PDCA を回すことで、事業の効果の見える化と効率化を進めることを要望する。(池田委員)
- アウトカム指標として、単年だけでなく、過去に招聘した方の件数も加えるべきであると考え。(青山委員)
- パブリックディプロマシーの効果を計測するのはなかなか困難であるが、アウトプットである発信数のみならず、どれだけの人数がアクセスをしたかといったミニマムなアウトカムも把握すべきである。それがなければ PDCA サイクルが回っているとは評価しがたい。(永久委員)